



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 前澤工業株式会社

コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 滝口 和彦

TEL 048-251-5511

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	2,710	△28.1	△879	—	△851	—	△763	—
22年5月期第1四半期	3,768	78.0	△751	—	△724	—	△699	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△41.66	—
22年5月期第1四半期	△38.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	20,303	11,975	59.0	653.10
22年5月期	23,938	12,818	53.5	699.08

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 11,975百万円 22年5月期 12,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—				
23年5月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△24.0	△1,450	—	△1,460	—	△1,380	—	△75.26
通期	28,900	△7.2	570	△29.7	550	△30.6	260	△49.6	14.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期1Q	21,425,548株	22年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	3,089,526株	22年5月期	3,089,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期1Q	18,336,022株	22年5月期1Q	18,336,142株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・受注残高・売上高	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しているほか、企業収益も改善しているなど、景気は引き続き持ち直してきているものの、環境の厳しさは増しており、雇用情勢は失業率が高水準にあるほか、物価動向が緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は4,655百万円（前期比42.2%減）、売上高は2,710百万円（前期比28.1%減）となりました。

損益につきましては、徹底した選別受注の推進や、コストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常損失は851百万円（前年同期724百万円の損失）、四半期純損失は763百万円（前年同期699百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高1,613百万円、売上高1,228百万円、セグメント損失409百万円となりました。

②バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減により引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高1,749百万円、売上高1,174百万円、セグメント損失273百万円となりました。

③メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境のなかで、受注高1,291百万円、売上高308百万円、セグメント損失194百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は20,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,634百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が2,402百万円、受取手形及び売掛金が2,045百万円減少しており、仕掛品が463百万円増加しております。

負債合計は8,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,791百万円減少しました。主な変動項目としましては、支払手形及び買掛金が2,623百万円、未払金が199百万円減少しており、短期借入金が220百万円増加しております。

純資産合計は11,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ843百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が732百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,463百万円減少し、1,636百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2,662百万円（前年同期はマイナス2,049百万円）となりました。税金等調整前四半期純損失838百万円を計上したほか、たな卸資産の増加685百万円、仕入債務の減少3,027百万円などの資金減少項目が、売上債権の減少2,185百万円などの資金増加項目を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14百万円などがあり、マイナス20百万円（前年同期はマイナス35百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入220百万円などがあり、プラス219百万円（前年同期はプラス119百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、平成22年7月14日に「平成22年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846	4,249
受取手形及び売掛金	3,213	5,259
有価証券	3	3
商品及び製品	2,048	1,867
仕掛品	1,920	1,456
原材料及び貯蔵品	553	512
繰延税金資産	114	21
その他	687	495
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	10,376	13,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,607	2,614
機械装置及び運搬具(純額)	744	758
工具、器具及び備品(純額)	501	484
土地	3,629	3,628
有形固定資産合計	7,482	7,484
無形固定資産		
投資その他の資産	396	420
その他	2,154	2,283
貸倒引当金	△106	△101
投資その他の資産合計	2,047	2,181
固定資産合計	9,926	10,087
資産合計	20,303	23,938

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,726	6,350
短期借入金	220	—
未払金	268	467
未払法人税等	16	179
前受金	1,556	1,348
工事損失引当金	22	33
完成工事補償引当金	98	108
その他	468	624
流動負債合計	6,378	9,112
固定負債		
退職給付引当金	1,805	1,835
役員退職慰労引当金	3	31
長期未払金	38	38
繰延税金負債	102	102
固定負債合計	1,949	2,007
負債合計	8,327	11,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	3,115	3,847
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	12,136	12,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161	△50
評価・換算差額等合計	△161	△50
純資産合計	11,975	12,818
負債純資産合計	20,303	23,938

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,768	2,710
売上原価	3,394	2,472
売上総利益	373	238
販売費及び一般管理費	1,125	1,117
営業損失(△)	△751	△879
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	37	31
その他	3	2
営業外収益合計	42	35
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	10	0
手形売却損	3	4
売上債権売却損	1	0
その他	—	0
営業外費用合計	15	6
経常損失(△)	△724	△851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	7
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	4	16
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	0
訴訟損失引当金繰入額	0	—
事業撤退損	12	—
特別退職金	21	—
特別損失合計	35	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△755	△838
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	△63	△82
法人税等合計	△55	△74
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△763
四半期純損失(△)	△699	△763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△755	△838
減価償却費	137	132
引当金の増減額(△は減少)	△137	△79
受取利息及び受取配当金	△39	△32
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
固定資産売却損益(△は益)	0	△8
固定資産除却損	△20	3
特別退職金	21	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,928	2,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	△845	△685
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,953	△3,027
前受金の増減額(△は減少)	△344	208
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50	△92
未払賞与の増減額(△は減少)	△124	△328
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△446	△92
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39	130
その他	2	4
小計	△1,589	△2,521
利息及び配当金の受取額	40	32
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△212	△173
特別退職金の支払額	△287	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,049	△2,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47	△14
有形固定資産の除却による支出	—	△0
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△50	△1
貸付けによる支出	△25	△3
貸付金の回収による収入	6	2
その他	80	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120	220
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	119	219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,964	△2,463
現金及び現金同等物の期首残高	4,274	4,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,310	1,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業本部と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,228	1,174	308	2,710	—	2,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	24	6	54	△54	—
計	1,251	1,198	314	2,765	△54	2,710
セグメント損失(△)	△409	△273	△194	△877	△2	△879

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(多額な資金の借入)

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケート・ローン契約を、平成22年9月27日付で締結いたしました。

・長期借入

- 1 資金用途 : 長期運転資金
- 2 借入先 : 株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、中央三井信託銀行株式会社
- 3 借入金額 : 2,500百万円
- 4 借入期間 : 平成22年9月30日より平成25年9月30日まで
- 5 元本弁済方法 : 期限一括弁済

・短期借入(コミットメントライン)

- 1 資金用途 : 短期運転資金
- 2 借入先 : 株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社日本政策投資銀行、みずほ信託銀行株式会社
- 3 借入限度額 : 2,500百万円
- 4 コミットメント期間 : 平成22年10月5日より平成23年2月28日まで
- 5 契約期限 : 平成23年5月31日
- 6 元本弁済方法 : 期限一括弁済

・担保設定

土地、建物及び構築物、投資有価証券(但し、既存担保の組替)

・財務制限条項

- 1 平成23年5月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成22年5月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
- 2 平成23年5月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益が、2期連続して損失とならないこと。

4. 補足情報

(1) セグメント別受注高・受注残高・売上高

①受注高・受注残高

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境事業	1,613	—	10,496	—
バルブ事業	1,749	—	2,562	—
メンテナンス事業	1,291	—	1,761	—
合計	4,655	—	14,821	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上高

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境事業	1,228	—
バルブ事業	1,174	—
メンテナンス事業	308	—
合計	2,710	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。